

第2回協働推進委員会記録

日 時	平成 29 年 10 月 23 日（月） 18:30～20:40
会 場	豊明市役所本館 3 階会議室 1
出席者	委員：三矢勝司、石山英明、青山孝司、浅田利一、市野恵、加藤重雄、小島博司、羽田道信、原智子、矢澤久子、山崎恵美子（以上 11 名） 拠点検討委員会委員：小田早樹子、安井昌代、相原康男、市原慶和 豊明市：市民協働課長、協働推進担当係長、協働推進係職員（2 名）

議 事

1 あいさつ

2 協議事項

（1）平成 29 年度 協働ラベリングの調査方法の内容の検討

- ・事務局より説明し、下記のとおり議論を行った。

（方法）

- ・協働ラベリングのレベルをシートに入力すると、変化点のセルの色が変化するのはいいアイデアである。
- ・協働ラベリングシートに備考欄を設けたほうがよい。
→協働レベルは変わらないが、工夫した点をアピールできるようにした方がよい。
→市民の担い手が育つかどうかをコメントから拾えるとよい。
- ・協働レベルの限界値を調査し、その限界レベルまでの到達度を見るのはどうか。
→先に限界レベルを決めない方がよい。アイデア次第で、限界レベルは変わる可能性がある。
→それよりかは、変化点に分かる仕組みがあるとよいのではないか。
- ・継続の事業の質が上がったのか、協働の事業が増えたのかわかるような仕組みが良い。
- ・協働の質を上げるためには、コーディネーターの存在が重要である。
- ・事業の担当者が変わると、評価が変わる。
- ・職員の異動によって、協働事業が滞る問題もある。
- ・協働のピラミッドグラフを、係単位で分類するのではなく、関連事業ごとに分類するのはどうか。
→市民目線では、所属ごとに見ているわけではない。各分野の事業の取り組みに注目する。
→事業を分野ごとにタグ付けし、ピックアップできる仕組みがあったらよい。

(研修の活用)

- ・協働が進んだ事業に対してスポットを当てるのが良い。いい取り組みをしていることに対して褒められるような制度が作られるとよい。
- ・協働推進担当職員研修などの研修の中で褒められるのが良いのではないか。
 - 協働提案事業を、市職員からどんな方法で、どんなコミュニケーションをとって協働課進んだのかを発表する機会を設ける。NPO側も、NPOの視点で一緒に発表すると良い。それを題材に語り合う研修を行うと良いのではないか。

(制度)

- ・協働レベル5の市民主導の「多様な主体らによる企画、実施に委ねる」は果たして協働していることになるのか。行政が関わらないのはよいのか。協働レベル4の市民協働の「企画段階から多様な主体と協議、実施」が協働といえるのではないか。
 - 協働レベル5の前提として、事業のビジョンが共有されていることが重要。
 - 協働レベル5を目指せばいいわけではない。協働レベル3がMAXの場合もある。どれだけ変化したかと見ることが重要ではないか。
- ・例えば福祉会館を委託するとしたら、ただ委託金を出せばいいという訳ではない。
 - ビジョンがきちんと共有されていることが重要。
 - ビジョンが共有されていないと、丸投げの状態になってしまう。

(市民協働課の役割)

- ・「“何のために事業を行っているのか”を絶えず問うということを忘れないように」語りかけていくことが、市民協働課の役割ではないか。
- ・協働ラベリング調査1年目は、各担当に面談をしていた。市民協働課は各担当とコミュニケーションをとることが大切。コーディネートしながら、話を聞いて励ます役割。市民の中で人材が育っていることを引き出す。
- ・年に1度よりももっと定期的に、市民協働課が各所属にコミュニケーションをとる機会を増やすとよい。

(長期スパン)

- ・協働が進むと、豊明市の予算が削減されるメリットがある。
 - 違う所属で行われている同じような事業をまとめる。市役所内の横の連携も重要。
- ・協働を進めるとお金がかかることもある。協働を進める上で、予算を削減することがポイントなのか、人のつながりを作ることがポイントなのか、目的をしっかりとさせる必要あり。
 - 事業によって、目的は異なる。
 - 人が集う拠点が増えれば、健康寿命が延びるというデータが取れないだろうか？そうすれば、ゆくゆくは予算が削減できていることが証明できる。
 - 防災訓練を運動会で企画するときに、人が集まって楽しむことが目的なのか、技術を習得することが目的なのか分からなくなる時がある。

(2) 拠点検討委員会 中間報告について

- ・拠点検討委員会より報告し、下記のとおり議論を行った。

第2回協働推進委員会では、中間報告のために拠点検討委員会の委員が出席した。

- ・まず始めに、拠点検討委員会のメンバーの自己紹介を行った。

(団体の事例)

- ・NPO法人地域福祉サポートちたは、知多市の遊休施設で、年間100万円で施設管理を受託した。年間60万円は水光熱費などの必要経費である。残りを相談事業や情報発信に充てた。
→段階的に補助金が減っていった。
→その他、委託事業や自主事業として助成金を取って運営している。予算のある課とタッグを組むとよい。
- ・NPO法人地域福祉サポートちたは、日本福祉大学と連携している。
→NPOに学生が来ると、利用者が喜ぶ。(学生派遣事業)
→インターン事業。大学と委託契約を締結し、コーディネーター料を受領している。学生は、交流から教育を受ける。
→インターン等をコーディネートする窓口がほしい。
→「つなぎ役をやります」を売りに、インターンを任せられる窓口になっていくのはどうか。
- ・NPO法人ネットワーク大府では、たすけあいの事業から始まった。採算の取れない事業もあるが全体で回っているからよし。収支を上げているのは、医療・福祉の分野である。

(現状)

- ・現在、豊明市全体の団体の統一ができていない。それは他の団体に関心がないから。
- ・藤田保健衛生大学では、個々の先生がボランティアの窓口になっている。横の連携は取れていない。今後、ボランティアセンターを作る構想がある。
- ・区長はほとんどが1年更新で書類での引継ぎが多い。横の区との繋がりがあまりない。
→区長、老人会、民生児童委員の顔合わせの機会があるとよい。
- ・要援護者は現在手上げ方式。顔の見える関係からピックアップ方式が理想である。

(組織づくり)

- ・組織として、実力や実績をどう見せるかがポイント。
→実力、実践のある母体をつくる。
- ・人件費は豊明市で負担する予定。
→ボランティアで中間支援組織を組織するのは難しい。対価は必要である。
- ・おやこ劇場は組織がしっかりしている。おやこ劇場所属のメンバーがいて安心した。
- ・組織に隙がある方が、知恵は集まりやすい。
- ・中間支援組織の役割として、地域課題の解決のコーディネーター、区の役員の受け皿、ボラセンのような仕組みを考える。
- ・コーディネーターの人材とタッグを組むとよい。

(空間・場)

- ・活動センターが、団体が生まれていくような場になるとよい。
- ・市民活動室は、仮の住まい。今後の移転も視野に進める。
 - 居心地のいい素敵な空間にする工夫を。
 - ハードとしての機能を見据えつつ、つながる空間に。
 - コワーキングスペース（仕事場としての作業スペース）を意識した空間作り。
 - ドリンクコーナーの有料化。
- ・行政×民間。活動センターに職員がいる事務所が望ましい。
 - 情報共有の機会（一緒に飯を食う）。
 - 雑談から協働の種を拾う。

(オープンまでの取り組み)

- ・ワークショップに藤田保健衛生大学病院の学生が参加するとよい。
- ・オープンを先に宣言してしまうことも効果的である。

3 その他

第2回協働推進委員会 2月19日（月）18：30～20：30 会議室1